

水戸市議会報

令和6年

9月定例会

No.249

2024年11月1日号



水戸ホーリーホックの 本市PR大使が本会議を 傍聴しました

- 可決した議案……………3
- 代表質問……………3～5
- 一般質問……………6～10
- 常任・特別委員会報告……………11

水戸ホーリーホックで本市のPR大使を務める齋藤俊輔選手が、9月11日開催の本会議を傍聴しました。(2ページ参照)



定例会あらまし



会期

9月2日から24日までの23日間

議員質問

- ・代表質問5名(3〜5ページ参照)
- ・一般質問20名(6〜10ページ参照)

委員会付託議案

- (1) 各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会における議案等の審査
- (2) 各常任委員長、決算特別委員長及び公営企業会計決算特別委員長による委員会審査の結果、過並びに結果の報告(11ページ参照)
- (3) 討論 反対1名
- (4) 採決 原案のとおり可決、認定

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件8件を同意(3ページ参照)

議員提出議案

- ・議員提出の議案2件を可決(3ページ参照)

意見書

- ・議員提出の意見書5件を可決(12ページ参照)

請願・陳情

- (1) 文教福祉委員長による請願審査結果の報告
- (2) 令和6年請願第2号をみなし採択(12ページ参照)
- (3) 請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣

- ・全国市議会議長会研究フォーラム等への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定



本会議の様子

傍聴体験インタビュー

サッカーJ2の水戸ホーリーホックで水戸市のPR大使を務める齋藤俊輔選手(19歳)が、9月11日の本会議(一般質問)を傍聴しました。傍聴体験を終えた齋藤選手に、インタビューを行いました。



Q 本日傍聴をするまで、「議会」にどんなイメージがありましたか。

A なんとなく堅苦しいイメージを持っていました。実際に傍聴してみると、自分に身近なテーマが話されていて、若い世代でも理解しやすい内容もあるなと思いました。

Q 傍聴席の雰囲気はどうでしたか。

A 多くの人が傍聴に来ていて真剣に議論を聞いているなと感じました。

Q 若い世代が議会に関心を持つためには、どんなことが必要だと思いますか。

Q ありがとうございます。最後にPR大使として意気込みをどうぞ。

A 若い世代で水戸をもっと盛り上げていきたいと思います！

A 僕たちのような若い世代は、「議会」に堅苦しいという偏見やイメージを持っていると思います。それを理由に一度も行っていないことが問題だと思います。今日の自分のように一度体験する機会があることで、議会というものを知れて、もう一回行ってみようということにつながっていくと思います。



可決した議案



市長提出議案	計	26件
令和6年度補正予算		2件
条例の制定・改正		8件
その他		16件

今定例会会で可決した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(3号)
◆補正総額 4億3987万円増
主な内容

- ・新設する地域医療基金への寄附金の積み立て
- ・養護老人ホーム整備補助に係る債務負担行為の設定
- ・アダストリアみとアリーナ観客席等改修に係る債務負担行為の設定

地域医療基金条例

地域医療を支える人材の確保及び育成並びに医療環境の向上に向け、市内在住であった故人の意向を基に、その遺族からの寄附を原資とした地域医療基金を設置するため、新たに条例を制定するもの

工事請負契約の締結

寿小学校長寿命化改良工事等について、契約金額及び相手方を決定するもの

工事請負契約の変更

都市計画道路3・3・2号中大野中河内線の橋梁製作工事について、契約金額の変更を行うもの

人事

水戸市監査委員

白田 敏 範(選任)

水戸市職員懲戒審査委員会委員

陶山 二郎(再任)

今関 裕夫(再任)

鈴木 大輔(再任)

園部 孝雄(選任)

大信 成人(選任)

人権擁護委員候補者

荒川 誠司(再推薦)

高信 幸男(再推薦)

議員提出議案

2件

市議会委員会条例の一部改正

大規模な災害等の発生等により、委員が委員会の開催場所に参集できない場合に、オンラインで委員会を開催するために必要な事項等について、所要の改正を行うもの

市議会会議規則の一部改正

議会に係る手続きのデジタル化及び委員会のオンライン開催等に対応するため、所要の改正を行うもの

誠和水政会



優秀な人材の確保に向けた取組と有資格者への手当の創設を

Q 全国的に自治体の人材確保が難しい状況が続いている。優秀な人材の確保に向けた市の取組を伺う。

人材獲得には、本市の働きやすさや、処遇面においても魅力ある職場であることのアピールが必要である。そこで、国家資格等が必要で採用が困難な職種に、相応の手当を支給してはどうか。制度の創設について、見解を伺う。

A 多様な人材が幅広く受験できるよう、全国の会場で受験できる手法の導入や、人物性を重視する手法への見直しなどの取組を進めてきた。今年度からは民間企業志望者でも受験しやすい試験内容に変更し、早期の人材確保の観点から、一部職種の試験時期を3か月前倒しして実施している。議員提案の有資格者への手当の創設は、人材確保に有効な手法と認識しており、前向きに調査研究を進める。

広域合併の第一歩として茨城町との合併は

Q本市は、県都として更なる発展を目指す必要があり、政令指定都市を展望した広域合併を進めること

A これまで、県央地域の首長には、合併の意向を伺う機会を設けてきた。今後、改めて意向を伺い、積極的に合併の機運醸成を図る。茨城町との合併について、再度議論を交わすことは有益と考えている。

一方で、合併は相手の意向を尊重し、信頼関係を築きながら合意形成を図り、慎重に進めるべきものと考えている。



本市と近隣自治体

その他の質問

- 市職員の人材確保に向け定数条例の見直しを
- 市立保育所の施設再編を含めた今後の方針は
- 教室不足が危惧される吉沢小学校の校舎増築を



魁、水戸

わたべ 渡辺 欽也

南海トラフ地震臨時情報の発表に伴う防災・減災対策は

Q 8月に南海トラフ地震臨時情報が初めて発表された。30年以内に震度6以上の地震の発生リスクがあり、ハード・ソフト両面の対策が急務である。特にハード整備には多額の費用を要するため、優先順位を付けて効率的に投資すべきである。具体的な取組状況を伺う。

A 避難所の機能強化として、指定避難所となる全ての市民センター・市立学校で耐震化工事を完了した。停電対策として、全市民センターに蓄電池付きの太陽光発電設備を導入するとともに、全ての指定避難所に可搬型の発電機を配備した。避難所のアクセス道整備として、災害時主要道路を指定し、整備をほぼ完了した。豪雨災害時には、本市に特化した気象情報を入力し、市HP、SNS等で発信する。議員提案の水上バイクは水難救助活動に有用であるため、導入に向けた検討を進める。災害対応では市民との協働が重要であり、防災訓練や研修会等の中で普及啓発を進め、実効性のある避難体制を構築する。

日本遺産認定「二番倉」の影響と今後の対応・計画は

Q 日本遺産「近世日本の教育遺産群」について、文化庁が再審査との評価を下した。この要因や背景、世界遺産登録に向けた影響、今後の対応や事業計画等について伺う。

A 市長が会長を務める教育遺産世界遺産登録推進協議会を中心に、様々な取組を進めてきた。審査では、協議会が提出した地域活性化計画等の内容及び第2点に達しなかったと考える。計画を戦略的に見直し、再提出する。本件が世界遺産登録活動に及ぼす影響は少ないと考えられるが、日本遺産審査の重点項目と共通する部分もあるため、日本遺産ブランドを生かしつつ、郷土への理解と関心を深める教育を推進し、世界遺産登録推進につなげる。



水戸城大手門

その他の質問
○外国人による土地の取得について戦略的な対応を
○町内会・自治会の重要性を理解いたして取組を
○町内会等の加入率向上と組織の強化を図る方策は
○子育て支援施策の実績と今後の方針・展望は
○希望の持てる未来のため市独自の少子化対策を

公明党水戸市議会

すずき 鈴木 宣子

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた体制整備は

Q 「こども誰でも通園制度」は、保護者の就労の有無に関わらず未就園児を預けられる制度であり、令和8年度の本格実施に向けて全国モデル事業が進められている。本市でも7月から市内7か所の民間保育施設で試行的事業が始まっており、利用状況や課題等を伺う。

A (1)毎月約50人が利用し、保護者から好意的な意見をいただいている。アンケート調査等で課題等を把握し、制度設計へ反映するなど準備を進める。来年度は市立保育所等でも試行的に実施し、民間にも協力を呼びかける。(2)就労に係る補助金制度を継続するほか、ハローワークと連携した職場見学ツアーを行うなど、更なる確保に努める。

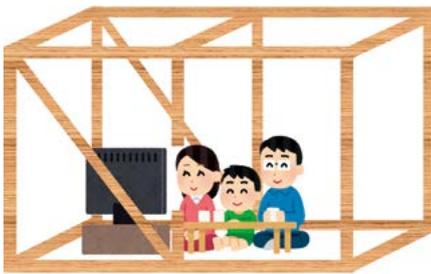
公明党水戸市議会

すずき 鈴木 宣子

木造住宅の耐震化促進と耐震シェルター※1等への助成は

Q 旧耐震基準の木造住宅の耐震化を進めるため、市では耐震診断や耐震設計・改修の補助制度を設けて

A 2月の耐震改修の説明会には23組が相談に訪れ、3組から耐震診断士派遣の申し込みがあった。今後、も耐震化の重要性や制度等の周知、啓発に努める。補助対象の拡大は、国の動向を踏まえ、安全性や費用対効果を検証し、他自治体の事例を調査するなど検討を行う。



耐震シェルター(イメージ)

その他の質問
○全天候型子育て支援施設の整備を
○ライフステージに応じた女性の健康支援を
○核兵器廃絶平和都市宣言40年の平和事業は
○教育現場での性犯罪・性暴力防止の取組は
○フリースクール等の不登校対策の推進を

※1 耐震シェルター…本格的な耐震改修を行うことができない場合の暫定的・緊急的な方策として、特定の部屋の構造部分のみを補強するもの

立憲みと



市民の声を反映した「水戸らしいコンパクトシティ」の実現を

Q 市民の声を反映した「水戸らしいコンパクトシティ」の実現に向け、今年度中に都市計画マスタープラン(第3次)及び立地適正化計画(第2次)の策定を予定している。

A (1)立地適正化計画の実効性を高めるため、居住誘導区域への移動を促進する具体策について伺う。(2)郊外の既存集落を含む市街化調整区域における、地区計画の活用について見解を伺う。

A (1)今後増加が見込まれる空き家や空き地の活用を含む新たな誘導策を検討し、若い世代の居住誘導区域への住み替えを促進していく。(2)当該区域の外縁部では、既存集落の維持を目的に、開発行為の許可基準を緩和した。また、昨年3月には産業系エリア指定を創設している。当該区域における地区計画の活用は、既存集落の人口維持や、良好な住環境の確保に有効と考えている。地域の方とともに検討を進めていく。

子どもたちの遊び場としての

校庭開放を

Q 近年、子どもたちが自由に体を動かして遊べる場所が減少している。現状を懸念し、公立小学校の校庭を放課後に開放することを提案する。川崎市の「みんなの校庭プロジェクト」を参考に、校庭を公園のように活用できる場とし、本市でも同様の取組を導入することで、子どもたちが自由に遊び、健やかに成長できる居場所を提供すべきと考える。見解を伺う。

A 学校という身近な場所で、安心して自由に遊ぶことのできる放課後の校庭開放は、有意義な取組だと認識している。実施には見守り体制の構築が必要であるため、他自治体の事例を調査し、課題を整理する。今後も、安全で安心でできる子どもたちの居場所づくりの取組を積極的に推進していく。



小学校校庭(浜田小)

その他の質問

- 子育て政策とその他の政策とのバランスは
- 子どもの居場所づくり事業への支援と連携を
- 中学校での校内フリースクールの実施状況は
- 小学校への校内フリースクールの拡充を
- 横綱常陸山生誕150周年記念事業は

日本共産党水戸市議団



市民を守るため東海第二原発の再稼働反対と廃炉を求める表明を

Q (1)日本原電は、東海第二原発の安全対策工事の完了時期を2年余り延期すると発表した。防潮堤の施工不良部分をそのまま残し、周辺の補強工事で済ませるといふ方針であり、容認できない。加えて7月には、昨年続く第二の内部告発があり、他の防潮堤でもコンクリートの未充填が発生しているとの内容だった。原電や国に再調査を要請すべきだが、市長はどう考えるか。(2)欠陥工事と隠蔽を繰り返す原電に危険な原発を管理する資格はない。市民の生命や財産を守るため、今すぐ再稼働に反対し、廃炉を求める表明を行うべきだ。

A (1)事実関係を含めて報告するよう原電に指示した。9月13日にヒアリングを実施する。(2)施設の万全の安全対策が完了し、かつ実効性のある広域避難計画が策定できない限り、再稼働はあり得ない。

救急搬送の自己負担導入の中止とマイナ保険証の全面的な見直しを

Q (1)県は、緊急性が認められない救急搬送者から、7700円以上の選定治療費を徴収する方針を突如

発表した。救急車を呼ぶか迷う、重症が軽症かの判断は難しいなど、不安の声を聞いており、経済的困窮者や施設入所者の命に関わる問題である。医療体制の充実こそ県が取り組むべき課題であり、救急搬送の自己負担導入の中止を県に要請すべきだ。(2)12月からマイナ保険証に一本化されるが、個人情報漏洩等に対する市民の不安は置き去りで、地域医療に混乱が生じている。任意のマイナナンバーカードを強制的に取得させるやり方はやめるべきであり、国に全面的な見直しを求めるべきだ。



市民の命を守る救急車

その他の質問

- 物価高騰に苦しむ市民のため市独自の支援策を
- コロナ特別交付制度の返済困難者に免除の措置を
- 議員報酬引き上げ検討は中止を
- コロナワクチン助成の拡充と高額治療費の助成を
- 危険な高速実験炉「常陽」の再稼働に反対の表明を



来年で合併20周年となる
内原地区のまちづくりの展望は



Q 来年は水戸市と内原町が合併して20年の節目の年である。市として記念式典やイベント開催などの予定はあるのか。また、今後の内原地区のまちづくりのビジョンについて、見解を伺う。

A 来年の合併20周年では、これまでの歩みを振り返る機会を設け、住民の方に合併の効果などを改めて認識していただきたいと考えている。また、来年11月の内原ふれあいまつりでは、写真展の開催などについて、まつり実行委員会との協議を進める。まちづくりのビジョンについては、内原駅の周辺地区を引き続き地域生活拠点と位置付け、本地区が市民生活を支える都市機能を提供する核となるよう機能の充実を図る。郊外部においても、産業の振興を図り、活力ある地域づくりに取り組む。

誰一人取り残さない共生社会の実現に向けた教育の推進を



Q 特別支援教育を受ける子どもは増加傾向にあり、医療的ケア児^{※2}や病気療養中の子ども、特定分野に特異な才能がある子どもに対する支援が求められている。誰一人取り残されることなく、子どもの可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進が必要であり、本市の取組と今後の方針を伺う。

A 就学前の子どもに発達不安等がある保護者向けの相談会の実施や、配慮が必要な子どもへの支援員の配置など、一人一人のニーズに対応した支援等を行っている。また、特別支援学級に入級した子どもには、個別の教育支援計画を作成し、学習等の指導を丁寧に行い、子どもの能力や特性に応じて、通常学級でも学習や生活をする時間を設けている。共生社会の実現に向けた教育の推進に努める。

「誰もが利用しやすい水戸市民会館」に向けて



Q 水戸市民会館には、各フロアに多機能トイレが設置されている。しかし、トイレに表記されているピクトグラム(情報や注意を示すためのマークのみ)であり、多くの方の利用を目指すユニバーサルデザインの効果や、ピクトグラムの定義が生かされていないと感じる。市役所本庁舎では、個室の「だれでもトイレ」を設置しており、誰が見ても多機能トイレと分かるピクトグラムが示されている。そこで、市民会館においてもピクトグラムの表示方法を改善してはどうか。見解を伺う。

A 市役所本庁舎のピクトグラムやサイン表示を参考に、市民会館の全ての対象のトイレにおいて、分かりやすいサイン表示を図っていく。

霞ヶ浦導水のみに頼らない千波湖のアオコ解消策を



Q 千波湖のアオコ解消策として、令和4年度から霞ヶ浦導水の試験通水を開始したが、今年もアオコ的大量発生が見られ、桜川、逆川、沢渡川まで遡上している。(1)市は試験通水の効果をどう評価しているか。(2)柳堤堰の水環境に配慮した運用で河川への遡上を防げると考えるがどうか。(3)現在の手法では、水の安定供給に限界があり、逆川や笠原水源からの湧水の活用により補完することを提案する。

A (1)那珂川の流量減少で通水できない期間があったが、順調に通水した期間にはアオコの発生を抑制できた。(2)指摘のとおりだが、灌漑^{かんがい}期には農業用水の確保が優先される。(3)逆川緑地の湧水を活用した導水の強化など、那珂川の流量不足を補う手法についても、有識者の助言を得ながら検討を進める。



内原ふれあいまつり

その他の質問

- 米の安定供給に向けた米政策の推進を
- 幼稚園等での食物アレルギーへの対応や予防策は
- 道路、歩道における除草作業の取組は



その他の質問

- 「えこみっと」運営契約満了時の課題と対応策は
- (仮称)市子ども計画に子どもの声の反映を
- 第四中学校の通学路に歩道の設置を



市役所本庁舎のだれでもトイレ

その他の質問

- 結婚新生活支援補助金の対象者拡充を
- 男女平等参画推進月間の写真公募テーマの目的は
- 市チラシの「イクメン・イクボス」定義は正しいのか



アオコが発生した千波湖と桜川

その他の質問

- 事故防止を最優先にした自転車交通政策を
- 日本原電の安全対策工事に対して厳しい監視を
- 大地震にも対応可能な広域避難計画の策定を

※2 医療的ケア児…医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと。

町内会・自治会の存続に向け
行政が本気で取り組むべきでは

田口
ぶんめい
文明

Q 町内会・自治会の存続に、行政は本気で取り組む必要があり、どの程度関与するのか。また、町内会・自治会活動の活性化を目的とした条例制定の検討状況と概要、制定スケジュールについて伺う。

A 水住協^{※3}と協議して、負担の軽減策や退会抑制策の研究とともに、町内会・自治会の再編や広域化の検討など、積極的に支援に取り組む。条例は、町内会・自治会の活性化の基本理念や、市等関係者の責務の明確化とともに、連携を強化し、一体となって支えることで町内会・自治会への加入や活動への参加促進を図ることを規定する予定である。9月中旬に意見公募手続を実施し、12月定例会で議決後、来年度当初からの施行を目指す。パンフレットの作成に加え、SNSを活用しながら周知を図る。



町内会・自治会加入促進チラシ

その他の質問

- 会計年度任用職員ではなく正規職員の雇用を
- 核攻撃に耐えうる地下シェルターの整備を

高齢者が安心して移動できる
環境づくりと支援を

田尻
ゆきこ
由紀子

Q 高齢ドライバーの事故が全国で相次ぎ、大きな社会問題となっている。高齢者からは、車を運転できなければ移動手段がなくなり、生活が不便になるなど、運転免許返納をためらう声を多く聞く。高齢化率27%超の本市においても、新たな移動手段の確保は喫緊の課題である。高齢者が安心して移動できる環境づくりと、そのための支援を急ぐべきであり、見解を伺う。

A 免許返納者を含め、広く高齢者が移動しやすい環境づくりに向け、第7次総合計画に新たな高齢者の移動支援施策の検討を位置付けており、8月には、庁内横断体制によるプロジェクトチームを立ち上げた。既存の公共交通サービスの維持も大変重要であり、これらの両立を図れる持続可能な支援施策となるよう、検討を進めていく。



免許返納をためらう高齢者(イメージ)

その他の質問

- 音声コード活用による情報バリアフリーの推進を
- 地区防災力の強化に向けた取組の一層の推進を
- 防災土育成に向けた啓発と資格取得の支援を

町内会で管理する防犯灯は
市が直接管理すべきでは

田中
まこと
真

Q 町内会で管理する防犯灯について、市では設置・交換の補助や、電気料金高騰に伴う補助増額を行ってきた。町内会加入率の低下傾向が続く中、防犯灯の交換費用の準備に悩む声や、町内会加入者だけが費用を負担することに疑問を感じるとの声を聞いている。日立市など他自治体では市の直接管理に切り替える例が増えており、本市も直接管理の検討時期に来ていると考えるがどうか。見解を伺う。

A 地域の話し合いで優先順位を定め、補助金を活用して地域実態に即して防犯灯を設置することが公平公正な取組と考える。不公平感を是正するため、町内会・自治会の加入促進策を推進するとともに、地域の意見を伺いながら、引き続き段階的に補助金を増額する負担軽減策を検討する。



町内会管理の防犯灯

その他の質問

- 学校における衛生委員会の設置の促進を
- 水都タクシーの圏域設定と先行の拡大を
- 高齢者の新たな移動支援策の検討内容を

日本人が惨殺された尼港事件が
広く知られるよう取組を

マーサー
かわまた
川又

Q 尼港事件とは、1920年のロシア内戦中に、日本統治状態のニコラエフスク(尼港)で、赤軍パルチザンによって邦人を含む約6千人が惨殺された、大規模な住民虐殺事件である。国際法で不可侵とされている日本領事館も攻撃され、多くの民間人が虐殺された。尼港で在留邦人の保護を担当した水戸歩兵第2連隊第3大隊も本事件で全滅している。本市袴塚には尼港殉難者記念碑が建立されているが、知る人は少ない。近現代史教育の充実は平和教育の要であり、広く知られる取組を進めるべきである。

A 悲惨な事件を記録し、後世に引き継ぐことは、平和な国際社会を実現する上で重要であり、水戸市史に事件の詳細を記録している。戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えながら、平和意識の醸成を図る。



尼港殉難者記念碑

その他の質問

- 武道参加人口の増加に向けた取組を
- ふるさと納税の寄附金増加に向けた取組は

※3 水住協…水戸市住みよいまちづくり推進協議会



**循環経済※4の推進に向け
リユース(再利用)の環境整備を**

**打越
美和子**

Q 各家庭では、ベビー用品や学用品、家電用品などライフステージの変化で不要となるものがある。市民や地域とともにリユース環境を整備することは、ごみ減量対策となり、循環経済の推進につながる。現在、市で実施している施策を伺う。また、民間団体やボランティア団体等と連携した、リユース促進環境の整備について考えを伺う。

A ごみ処理基本計画(第4次)を6月に策定し、リサイクルの各種施策に取り組んでいる。リユースの取組としては、「ライフスタイルの転換による再利用の推進を位置付け、環境フェアや環境学習イベント等で啓発活動を行っている。今後は、民間団体やボランティア団体とも連携体制を強化し、市の実情や時代のニーズに合わせた施策の実施に向け、検討を進める。



使わなくなったランドセル

その他の質問

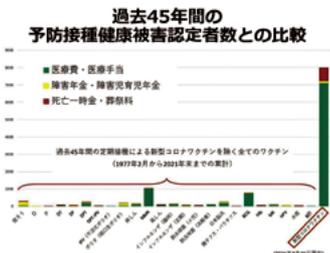
- ファミリー・サポート・センター事業について
- ・利用会員増加のための取組は
- ・利用料金の補助に対する考え方は

**類を見ない健康被害が生じている
コロナワクチンの周知方法は**

**池田
悠紀**

Q コロナワクチンは、今まで使用されてきたワクチンとは異なり、遺伝情報が書かれたmRNAを接種する人類史上初のワクチンである。厚労省によると、コロナワクチンによる健康被害救済制度の認定件数は9月6日時点で8049件、死亡認定件数は799件となっており、過去47年間の全ワクチンの累計健康被害認定件数を大幅に上回る。今秋から定期接種が始まり、さらに新しいmRNAワクチンが使用される可能性がある。市はどのように周知するのか。

A 9月下旬に各種書類を対象者宛てに送付する。その際、ワクチンの有効性だけではなく、起こりえる副反応や健康被害救済制度の内容、接種は強制ではないことなど、対象者が適切に判断するための情報を詳細に分かりやすく記載する。



厚労省公表の健康被害認定者数を可視化した資料

その他の質問

- 耐震改修工事などに代理受領制度の導入を
- 台風などによる自主避難所の開設基準は

**放課後学級の運営に
安全な環境整備と支援員拡充を**

**土田
記代美**

Q (1)定員の2倍以上の児童が利用する学級が幾つもあり、現場は過酷な状況である。また、特別な配慮を要する児童に対応する支援員の加配も必要である。教室の増設と支援員の確保に、市が責任を持って取り組むべきと考えがどうか。

A (1)利用者増加に対応するため、今年度は6校で学級を増設した。支援員の確保と適正配置に向け、市として取り組む。(2)意見を聴取し、サービス向上の参考とする。



夏休みの放課後学級で提供されていた弁当

その他の質問

- 市営住宅の集会所に市がクーラーの設置を
- 高齢者の居室にエアコン設置の補助を
- 民間マンション建設への補助金支出は中止を

**市立小中学校における児童生徒の
健康診断の受診状況は**

**藤澤
康彦**

Q 児童生徒の成長を見守る健康診断だが、不登校の児童生徒に限らず、数年間、健康診断を受けていない児童生徒の把握状況とその対策はどのようになっているのか。健康診断によって見つかるはずの病気が見過ごされていないか。

A 昨年度の未受診者数は、内科検診では、小学校が129人、中学校が199人、歯科検診では、小学校が164人、中学校が252人となっており、小学校と中学校を合わせると、内科検診は17%、歯科検診は2.2%の児童生徒が未受診となっている。未受診が続いた場合、重大な疾病の発見が遅れ、将来の生活に影響を及ぼす可能性も考えられる。今後は、健康診断の受診歴が記録された健康手帳等から、複数年にわたり未受診の児童生徒を把握し、受診勧奨を行う。



健康診断(イメージ)

その他の質問

- 養護老人ホームへの措置費の改定は
- こども議会の設置を
- 心のバリアフリーのまちづくりの推進を

※4 循環経済(サーキュラーエコノミー)…製品等の資源を循環利用し続けながら、新たな付加価値を生み出し続けようとする経済社会システム

女性活躍と子育て支援につながる 病児保育等の充実を

藤子 後通

Q 子どもが体調不良の際には、女性が休暇を取らざるを得ないケースが多く、仕事と育児を両立する女性の負担が大きいのが実情である。保護者が安心して働けるようにするためには、病児保育等の充実や、看護休暇等を容易に取得できる雇用環境づくりが必要であり、これらは女性活躍促進と子育て支援につながるかと考える。見解を伺う。

A 保護者が就労している場合等に、家庭での保育や集団保育が困難な子どもを一時的に預かる病児・病後児保育事業を実施しており、昨年度には延べ630人が利用した。同事業の充実は就労支援につながると認識しており、今後、更なる周知と実施施設の拡充に努める。また、事業者が雇用環境改善に取り組むことも重要であり、引き続き事業者に向けた施策を検討する。

妊産婦マル福制度の拡充を

佐藤 昭雄

Q 妊産婦マル福制度は、母子健康手帳の交付を受けた妊産婦が、妊娠の継続や出産に係る治療等で病院を受診した際に、医療費助成を受けられる制度である。本市は、当該制度に所得制限を設けているが、栃木県の全自治体や県内の複数自治体は、所得制限を撤廃し、妊産婦の子育て支援や負担軽減を図っている。本市も、全ての妊産婦が安心して妊娠、出産できる環境づくりを推進するため、所得制限を撤廃すべきと考える。見解を伺う。

A 当該制度については、第7次総合計画に主要事業の一つとして位置付け、継続した支援に取り組んでいる。所得制限の撤廃は、厳しい財政状況の中で新たな財源が必要となるため、他市町村の動向や財源の確保等を総合的に勘案し、検討する。

農地の効率的利用に向けた 地域計画の策定を

森正 慶

Q 農業の担い手不足が深刻化する中、国は、農地利用の推進と生産基盤となる農地の維持に向け、地域ごとに将来の農地利用を明示する地域計画の策定を各自治体に求めている。農業振興整備計画との整合を図られた当該計画の策定状況と策定後の推進について伺う。

A 今年度中の計画策定に向け、常澄・酒門・上中妻・飯富・内原地区の旧村単位である17エリアで農地利用の目標地図の作成を進めている。10月以降、地域ごとに協議を行い、実情に即した計画の策定を目指す。目標地図の作成対象は、優良農地である農振農用地を中心とすることを予定し、農業振興整備計画と一体となった集積・集約化を推進する。当該計画の策定を契機として地域協議を活性化させ、地域農業の持続的な発展に努める。

若い世代に戦争や平和について 考える機会の提供を

綿引 健

Q 小中学校で平和教育を受けた子どもたちが、価値観が醸成される10代後半から20代になった時期に、もう一度戦争について考える機会を提供することで、市独自の平和教育が完成すると考える。若い世代への平和教育について見解を伺う。また、若い世代の市職員から、同世代が平和について関心を持てるようなアイデアを募るのはいかがでしょうか。見解を伺う。

A 若い世代に平和について考える機会を提供することは重要と考えている。内原郷土史義勇軍資料館で、元隊員が描いた漫画集を展示し、当時の記憶と平和の大切さを発信した。今後も、若い世代が平和について学び、考える場を提供していく。来年は戦後80年の節目であり、若い職員の発想により同世代が関心を持つ平和事業を検討する。



その他の質問

- 笠原小学校正門前付近における安全対策の実施を
- 宅地開発に伴う道路混雑への対応と今後の計画は
- 生徒数の増加が著しい笠原中学校の校舎増築は



医療福祉費受給者証(マル福)

その他の質問

- HPVワクチン接種とキャッチアップ接種の啓発を
- 不妊治療助成制度の年齢制限撤廃を
- エンディングサポート(終活支援)の取組を



その他の質問

- 指定地域共同活動団体制度の導入を
- 法改正に合わせた通学路の安全対策の強化を



ぴ〜すプロジェクトでの戦争体験講話

その他の質問

- 戦争体験談のデジタルアーカイブについて
- 水戸駅北口パスターミナルの再整備について
- 学校密集地域へのスクールバス運行の検討について



植物公園の入園料無料化を

須田 浩和

Q 本市の植物公園は魅力ある展示で、様々な世代が楽しめる施設である。今まで以上に多くの方に利用されるよう、有料としてきた入園料を無料にしてはどうか。無料化で入園者が増えれば、有料特別展や飲食の販売益等の収入が増え、入園料収入分を賄えるのではないかと見解を伺う。

A 植物公園の入園者数は、令和3年度のリニューアルオープン以降、年間約5万人で推移し、昨年度の入園料収入は約660万円である。収入は、入園料徴収に係る経費約300万円や施設管理費等に充てられている。入園料の無料化は、入園者数の増加が期待できる一方、植物の手入れや施設管理等に係る財源が減少する。無料化の効果や課題、収支バランス等を検討し、早急に考え方を整理する。



植物公園

その他の質問

- イノシシの被害防止策の早期実行を
- 利便性の向上によるコンベンション誘致促進を
- 市内各学校の学校行事の日程統一を

「5歳児健康診査」の早期実施を

鬼澤 真寿

Q 国のこども未来戦略の一環として、1か月児及び5歳児健康診査支援事業が展開されている。本市では前者に以前から取り組んでおり、後者にも早急に取り組むことを提案する。発達状況が把握しやすい5歳児段階で実施することにより、発達課題を早期に把握し、よりよい支援が可能となる。当該健診の支援組織として、専門職等を含めたフォローアップ体制を構築すべきと考えるが、見解を伺う。

A 精神発達等の状況把握のため、専門職確保が課題であり、医療機関や関係部局との調整等も必要となる。今年度は、実施に向けた検討会を開催し、課題等について共通認識を図っている。今後、体制整備とあわせ、就学後の適切な対応につなげるためのフォローアップ体制を構築し、早期実施を目指す。



その他の質問

- エリア指定による企業誘致策と用地確保の現状は
- 公立小中学校への2学期制導入に対する見解は
- 校内フリースクールで誰一人取り残さない教育を

水戸ホーリーホック創設30周年の功績と今後への期待は

小泉 康二

Q 本年は、クラブ創設30周年のメモリアルイヤーである。(1)クラブや選手の価値、市への貢献や成果をどう評価しているか。(2)本年の記念事業の展開を伺う。(3)Jリーグ百年構想を踏まえ、まち・クラブ・Jリーグをどのようにリンクさせ、更なるまちづくり、ひとづくりに生かそうとしているのか伺う。

A (1)サッカー教室の開催等、地域貢献活動に主体的に取り組んでいたが、地域に根ざすスポーツクラブとして市民に親しまれ良好な関係を構築している。(2)ホームタウン推進協議会として支援活動を行う。11月3日のホームゲーム最終戦では展示企画を行う。(3)スポーツ文化の一層の進展により、まちの個性や魅力を創出し、多くの人が集い交流するまちをつくれるよう、クラブとともに取組を進める。



クラブ創設30周年を迎えた水戸ホーリーホック

その他の質問

- 茨大周辺の自転車マナー向上策や専用レーン整備を
- 水戸北スマートIC付近(渡里・国田)の渋滞解消を
- 北部地区への期日前(移動)投票所の導入を

本市の貴重な地域資源であるヒカリモの現状は

塚 孝雄

Q J R常磐線沿いの洞窟(備前町)に生息するヒカリモは貴重な天然記念物であり、昭和28年には市文化財に指定された。黄金色に輝く美しさが水戸郷土かるたに詠まれるなど、市民から長年愛されている。近年、ヒカリモの発光が減少していると聞き、貴重な地域資源が失われぬか危惧する。ヒカリモの輝きを守るための取組状況を伺う。

A 洞窟を管理するJ Rが、保安上の理由で立ち入りを認めないとし、令和4年度以降、調査が中断している。一方で、培養実験も進めており、過去に発光が確認された干波公園内に屋外培養実験施設を設置した。4年度から施設を増設し、取組を強化しているが、発光は確認できていない。今後、J Rと立ち入りについて交渉を行いつつ、屋外培養実験を継続する。



備前町のヒカリモ

その他の質問

- 学校の教室数確保の考え方やフリー学区制の導入は
- アダストリアみとアリーナの改修期間の使用制限は
- 特別な支援を必要とする児童の保育に手厚い支援を

文教福祉委員会



地域医療基金条例

主な質疑 寄附の経緯、寄附金の活用方針、土地の売却スケジュールなど

主な意見 寄附金の活用については、寄附者の意向を十分踏まえ、地域医療環境の向上等につながるよう、様々な方策を検討されたい。

全会一致 賛成

寿小学校長寿命化改良工事・電気設備工事・機械設備(空調)工事請負契約の締結

主な質疑 工期、工事期間における安全対策、児童数の推移、長寿命化改良工事の内容と効果、校舎の設備概要、総合評価方式による入札結果など

主な意見 施工に当たっては、児童の安全確保を最優先に考え、事故のないよう万全の対策を講じられたい。

全会一致 賛成

公営企業会計決算特別委員会



令和5年度公営企業会計決算の認定

主な意見

●水道事業会計について 水道施設の耐震化については、アセットマネジメントや第7次総合計画に基づき着実に推進し、引き続き信頼される水道インフラの整備に努められたい。

●下水道事業会計について 下水道事業と農業集落排水事業の統合による効果や課題を十分に検証しながら、そのスケールメリットを生かした経営の効率化と合理化を図られたい。

●共通の事項について (1)水道料金及び下水道使用料については、昨今の物価高騰や未処分利益剰余金等を考慮しながら慎重に算定されたい。(2)未収金については、徴収業務受託者との情報共有や連携強化により効率的な徴収を行うとともに、口座振替やクレジットカード払いの促進により、更なる収納率の向上に努められたい。(3)未利用財産については、他自治体の事例も参考にしながら、引き続き活用促進や売却処分に向けた方策を検討されたい。

賛成多数

総務環境委員会



令和6年度水戸市一般会計補正予算 (総務環境委員会所管分)

主な質疑 アダストリアみとアリーナの観客席等改修に係る財源、改修工事の内容及びその時期など

主な意見 改修工事の詳細が明らかになった際は、速やかに議会に報告されたい。

賛成多数

建設企業委員会



都市計画道路3・3・2号中大野中河内線(松が丘工区) 橋梁上部工製作工(下り線)工事請負契約の変更

主な質疑 変更に至る経緯、変更金額の内訳、材質の変更による維持管理費の見通し、設備の設置基準、目隠し板の材質、形状、設置方法及び柱接合部の腐食対策、当該路線の未整備区域における進捗状況など

主な意見 設備の維持管理に十分配慮しながら、早期の供用開始に向け、着実に事業を推進されたい。

全会一致 賛成

決算特別委員会



令和5年度一般会計及び特別会計決算の認定

主な意見

●歳入について 市民負担の公平性の視点から、市税や住宅使用料等に係る収納対策を強化し、不納欠損額の縮減を図られたい。あわせて、きめ細かな納付相談を行うなど、滞納者の状況に応じた丁寧な対応に努められたい。

●歳出について (1)市民が安心できる健全な財政運営により一層努め、経常収支比率等の各種財政指標の改善を図られたい。(2)多額の不用額が生じている事業については、その要因を検証し、社会経済情勢や地方財政計画等を十分に踏まえた上で、次年度予算への適切な反映に努めるとともに、予算の効率的かつ計画的な執行に取り組まれたい。(3)こども・子育て支援は、本市の最重要政策であることから、各種施策の周知を徹底し、伴走型相談支援等の更なる充実を図り、引き続き、妊娠期から出産後まで切れ目のない支援に取り組まれたい。

賛成多数

こども議会を開催しました

8月5日に水戸法人会青年部が主催した「親子で行く税金学習ツアー」において、水戸市議会議場でこども議会が開催され、市内の小学校6年生が、こども議員として参加しました。

こども議員は、当日に見学した水戸市民会館や浄化センター、水戸市役所について、本市議会の現役議員のアドバイスを聞きながら、自分たちで質問を作成し、大津議長の議事進行の下、高橋市長に様々な視点から質問を行いました。



質問作成の様子



登壇するこども議員

可決した意見書



議員提出議案として、次の意見書を可決しました。

- 1 中国のウイグル人迫害とウイグル強制労働防止法の成立を求める意見書
- 2 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書
- 3 慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
- 4 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 5 教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

請願の結果



【みなし採択】

- 令和6年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書提出を求める請願

本請願については、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書が可決されたことに伴い、採択とみなす取り扱いとした。

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
12/1	2 本会議 (提案理由説明) 議案説明会	3	4	5	6	7
8	9 本会議 (代表質問)	10 本会議 (議案質疑) (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16 議会運営 委員会	17 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	18	19	20	21

※12月3～8、14～16日は議案調査

編集委員会

委員長 森 正慶
副委員長 鬼澤 真寿
委員

池田 悠紀 大津 亮一 中庭由美子
細谷 智宏 打越美和子 マーサー川又
森 智世子 田尻由紀子 藤澤 康彦
高倉富士男

編集後記



水戸市マスコットキャラクター

「みとちゃん」

今定例会では、市長から、パリオリンピックで金メダルを獲得した本市出身の^{ながの ゆうだい}永野雄大選手の偉業を称える発言があり、市民にとって誇らしい瞬間となりました。代表質問、一般質問では、第7次総合計画で重要視されるこども・子育て政策や防災対策について熱い議論が交わされました。決算特別委員会も開催し、一般会計、特別会計、公営企業会計に関する審査を行いました。これからも市民の安心安全を守るため、本市の未来のために全力を尽くしてまいります。[森 智世子 記]